



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行  
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 直史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 達司

TEL 088-823-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月17日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	21,981	△7.8	5,830	△9.2	5,143	21.8
26年3月期中間期	23,845	△14.3	6,421	133.8	4,221	162.5

(注) 包括利益 27年3月期中間期 10,471百万円 (194.1%) 26年3月期中間期 3,560百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	23.82	23.77
26年3月期中間期	19.55	19.52

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,868,364	127,780	4.3
26年3月期	2,813,217	118,059	4.0

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 124,462百万円 26年3月期 114,980百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	△3.7	9,100	△15.6	5,400	△20.9	25.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	218,500,000 株	26年3月期	218,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	2,607,604 株	26年3月期	2,701,488 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	215,838,712 株	26年3月期中間期	215,838,140 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	21,844	△7.4	5,614	△8.3	5,127	21.8
26年3月期中間期	23,615	△14.7	6,123	137.5	4,206	163.6

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	23.74
26年3月期中間期	19.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
27年3月期中間期	2,867,132		123,684		4.3	
26年3月期	2,812,626		114,185		4.0	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 123,597百万円 26年3月期 114,103百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	△3.7	8,900	△13.8	5,400	△21.1	25.00

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。  
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付書類】3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

《平成27年3月期 中間決算説明資料》

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きもみられましたが、設備投資の増加や雇用・賃金の持ち直しなどの下支えもあり、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、公共投資は高水準で推移し、雇用情勢も改善しており、緩やかな回復基調となりました。

金融面では、円・ドル相場は期首の103円台から101円台まで円高が進みましたが、その後米国金融政策を巡る思惑等から円安が進行し、9月末には109円台となりました。日経平均株価は期首の1万4千円台からウクライナ情勢の急変や消費税増税に伴う需要の反動減の懸念等により不安定な状況となり、一時1万3千円台まで下落しましたが、9月末には1万6千円台まで回復しました。長期金利は期首の0.6%台から低下傾向となり、一時0.4%台まで低下しましたが、9月末には0.5%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当中間期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比18億64百万円減少し219億81百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や営業経費の減少等により、前年同期比12億72百万円減少し161億51百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億91百万円減少し58億30百万円となりました。中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比9億22百万円増加し51億43百万円となりました。

中間包括利益は、少数株主損益調整前中間純利益の増加やその他の包括利益の改善により、前年同期比69億11百万円増加し104億71百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金や譲渡性預金の増加等により、前年度末比305億円増加し2兆5,951億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、投資信託と個人年金保険等は増加しましたが、公共債の減少により、前年度末比41億円減少し2,992億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金や地方公共団体向け貸出金は増加しましたが、事業性貸出金の減少により、前年度末比143億円減少し1兆5,632億円となりました。有価証券は、国債等の購入により、前年度末比1,546億円増加し1兆678億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率(国内基準)につきましては、前年度末比0.50ポイント上昇し、11.81%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、当中間期の業績を踏まえ、下記のとおり修正いたします。なお、中間期までの与信関係費用は当初予想を下回って推移しましたが、通期では当初予想を上回る額を見込んでおります。

平成27年3月期通期業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	41,000	8,100	4,700
今回修正予想 (B)	43,400	9,100	5,400
増減額 (B-A)	2,400	1,000	700

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間等を考慮した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が187百万円増加し、利益剰余金が121百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	262,267	176,848
コールローン及び買入手形	514	669
買入金銭債権	13,915	10,646
商品有価証券	462	694
金銭の信託	2,564	3,657
有価証券	913,244	1,067,866
貸出金	1,577,600	1,563,207
外国為替	4,277	7,662
その他資産	9,574	10,483
有形固定資産	41,052	40,754
無形固定資産	3,223	2,635
繰延税金資産	972	109
支払承諾見返	7,803	6,598
貸倒引当金	△24,256	△23,470
資産の部合計	2,813,217	2,868,364
<b>負債の部</b>		
預金	2,409,778	2,418,089
譲渡性預金	154,911	177,107
コールマネー及び売渡手形	16,996	29,442
借入金	51,120	53,875
外国為替	7	11
社債	7,000	7,000
その他負債	35,045	34,469
退職給付に係る負債	5,107	4,539
役員退職慰労引当金	8	8
睡眠預金払戻損失引当金	919	1,165
ポイント引当金	46	43
繰延税金負債	—	1,882
再評価に係る繰延税金負債	6,412	6,350
支払承諾	7,803	6,598
負債の部合計	2,695,157	2,740,583
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	57,692	62,149
自己株式	△1,382	△1,332
株主資本合計	87,873	92,379
その他有価証券評価差額金	16,054	21,180
繰延ヘッジ損益	△369	△358
土地再評価差額金	10,562	10,449
退職給付に係る調整累計額	858	811
その他の包括利益累計額合計	27,106	32,083
新株予約権	81	87
少数株主持分	2,996	3,229
純資産の部合計	118,059	127,780
負債及び純資産の部合計	2,813,217	2,868,364

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	23,845	21,981
資金運用収益	16,754	15,488
(うち貸出金利息)	11,762	11,143
(うち有価証券利息配当金)	4,789	4,210
信託報酬	0	—
役務取引等収益	3,191	3,119
その他業務収益	1,706	1,447
その他経常収益	2,192	1,926
経常費用	17,423	16,151
資金調達費用	1,061	1,138
(うち預金利息)	667	639
役務取引等費用	678	712
その他業務費用	1,196	61
営業経費	13,394	12,956
その他経常費用	1,092	1,281
経常利益	6,421	5,830
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	189	218
固定資産処分損	58	14
減損損失	130	204
税金等調整前中間純利益	6,233	5,612
法人税、住民税及び事業税	818	417
法人税等調整額	1,018	△72
法人税等合計	1,837	344
少数株主損益調整前中間純利益	4,396	5,267
少数株主利益	175	124
中間純利益	4,221	5,143

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,396	5,267
その他の包括利益	△835	5,203
その他有価証券評価差額金	△922	5,226
繰延ヘッジ損益	76	10
退職給付に係る調整額	—	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	9	13
中間包括利益	3,560	10,471
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,355	10,233
少数株主に係る中間包括利益	205	238



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	51,969	△1,372	82,159
当中間期変動額					
剰余金の配当			△647		△647
中間純利益			4,221		4,221
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,627	△3	3,623
当中間期末残高	25,000	6,563	55,596	△1,375	85,783

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,498	△438	10,640	—	26,700	33	2,629	111,523
当中間期変動額								
剰余金の配当								△647
中間純利益								4,221
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△943	76	△53	—	△920	23	200	△696
当中間期変動額合計	△943	76	△53	—	△920	23	200	2,927
当中間期末残高	15,555	△361	10,586	—	25,780	56	2,830	114,450

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	57,692	△1,382	87,873
会計方針の変更による 累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	25,000	6,563	57,571	△1,382	87,752
当中間期変動額					
剰余金の配当			△647		△647
中間純利益			5,143		5,143
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△31	51	19
土地再評価差額金の 取崩			113		113
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,577	49	4,626
当中間期末残高	25,000	6,563	62,149	△1,332	92,379

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,054	△369	10,562	858	27,106	81	2,996	118,059
会計方針の変更による 累積的影響額								△121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,054	△369	10,562	858	27,106	81	2,996	117,937
当中間期変動額								
剰余金の配当								△647
中間純利益								5,143
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								19
土地再評価差額金の 取崩								113
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	5,125	10	△113	△47	4,976	5	232	5,215
当中間期変動額合計	5,125	10	△113	△47	4,976	5	232	9,842
当中間期末残高	21,180	△358	10,449	811	32,083	87	3,229	127,780

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	262,267	176,848
コールローン	514	669
買入金銭債権	13,915	10,646
商品有価証券	462	694
金銭の信託	2,564	3,657
有価証券	912,148	1,066,561
貸出金	1,577,145	1,562,742
外国為替	4,277	7,662
その他資産	9,564	10,477
その他の資産	9,564	10,477
有形固定資産	40,944	40,648
無形固定資産	3,219	2,632
繰延税金資産	1,265	—
支払承諾見返	7,803	6,598
貸倒引当金	△23,466	△22,705
資産の部合計	2,812,626	2,867,132
<b>負債の部</b>		
預金	2,411,250	2,419,573
譲渡性預金	156,911	179,107
コールマネー	16,996	29,442
借入金	51,120	53,875
外国為替	7	11
社債	7,000	7,000
その他負債	33,609	33,114
未払法人税等	232	219
リース債務	1,269	1,056
資産除去債務	138	139
その他の負債	31,969	31,698
退職給付引当金	6,364	5,726
睡眠預金払戻損失引当金	919	1,165
ポイント引当金	46	43
繰延税金負債	—	1,438
再評価に係る繰延税金負債	6,412	6,350
支払承諾	7,803	6,598
負債の部合計	2,698,441	2,743,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	57,646	62,086
利益準備金	16,002	16,132
その他利益剰余金	41,643	45,954
別途積立金	30,000	35,000
繰越利益剰余金	11,643	10,954
自己株式	△1,290	△1,240
株主資本合計	87,918	92,409
その他有価証券評価差額金	15,991	21,097
繰延ヘッジ損益	△369	△358
土地再評価差額金	10,562	10,449
評価・換算差額等合計	26,184	31,188
新株予約権	81	87
純資産の部合計	114,185	123,684
負債及び純資産の部合計	2,812,626	2,867,132

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	23,615	21,844
資金運用収益	16,745	15,482
(うち貸出金利息)	11,754	11,139
(うち有価証券利息配当金)	4,787	4,208
信託報酬	0	—
役務取引等収益	3,061	3,000
その他業務収益	1,706	1,447
その他経常収益	2,102	1,914
経常費用	17,492	16,229
資金調達費用	1,061	1,139
(うち預金利息)	667	639
役務取引等費用	822	876
その他業務費用	1,196	61
営業経費	13,324	12,877
その他経常費用	1,086	1,274
経常利益	6,123	5,614
特別利益	1	0
特別損失	189	218
税引前中間純利益	5,935	5,396
法人税、住民税及び事業税	756	339
法人税等調整額	972	△70
法人税等合計	1,728	268
中間純利益	4,206	5,127

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	15,764	25,000	11,144	51,909
当中間期変動額							
剰余金の配当						△647	△647
中間純利益						4,206	4,206
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						53	53
利益準備金の積立				129		△129	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△1,517	3,611
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	15,894	30,000	9,626	55,521

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,280	82,191	16,459	△438	10,640	26,661	33	108,885
当中間期変動額								
剰余金の配当		△647						△647
中間純利益		4,206						4,206
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額金の 取崩		53						53
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			△954	76	△53	△931	23	△907
当中間期変動額合計	△3	3,608	△954	76	△53	△931	23	2,700
当中間期末残高	△1,284	85,800	15,505	△361	10,586	25,729	56	111,586

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,643	57,646
会計方針の変更による 累積的影響額						△121	△121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,522	57,525
当中間期変動額							
剰余金の配当						△647	△647
中間純利益						5,127	5,127
自己株式の取得							
自己株式の処分						△31	△31
土地再評価差額金の 取崩						113	113
利益準備金の積立				129		△129	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△567	4,561
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,132	35,000	10,954	62,086

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,290	87,918	15,991	△369	10,562	26,184	81	114,185
会計方針の変更による 累積的影響額		△121						△121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,290	87,797	15,991	△369	10,562	26,184	81	114,064
当中間期変動額								
剰余金の配当		△647						△647
中間純利益		5,127						5,127
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	51	19						19
土地再評価差額金の 取崩		113						113
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			5,105	10	△113	5,003	5	5,009
当中間期変動額合計	49	4,611	5,105	10	△113	5,003	5	9,620
当中間期末残高	△1,240	92,409	21,097	△358	10,449	31,188	87	123,684

平成27年3月期  
中間決算説明資料

株式会社 四国銀行



## 《平成27年3月期 中間決算説明資料》

		頁
1. 平成27年3月期 中間決算の概況	.....	2
(1) 損益状況	単 .....	2
	連 .....	3
(2) 業務純益	単 .....	4
(3) 利鞘	単 .....	4
(4) 有価証券関係損益	単 .....	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連 .....	5
① 有価証券の評価基準	単・連 .....	5
② 評価損益	単・連 .....	5
(6) 自己資本比率(国内基準)	単・連 .....	6
(7) ROE	単 .....	6
2. 貸出金等の状況	.....	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連 .....	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単 .....	8
(3) 貸倒引当金の状況	単・連 .....	8
(4) 金融再生法開示債権	単 .....	9
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単 .....	9
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単 .....	10
(6) 業種別貸出状況等	単 .....	11
① 業種別貸出金	単 .....	11
② 業種別リスク管理債権	単 .....	11
③ 消費者ローン残高	単 .....	12
④ 中小企業等貸出金比率	単 .....	12
3. 預金・貸出金・預り資産残高	.....	12
(1) 預金・貸出金の残高	単 .....	12
(2) 個人・法人等別預金残高	単 .....	12
(3) 預り資産残高	単 .....	13
① 総額	単 .....	13
② 個人	単 .....	13
4. 通期業績予想	単・連 .....	13

## 《補足資料》

平成26年度中間決算の概要

## 1. 平成27年3月期 中間決算の概況

## (1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比		
業 務 粗 利 益	1	17,854	△ 578	18,432
(コア業務粗利益) (注)1	2	16,544	△ 1,515	18,059
資 金 利 益	3	14,345	△ 1,339	15,684
役 務 取 引 等 利 益	4	2,123	△ 115	2,238
そ の 他 業 務 利 益	5	1,385	876	509
うち債券関係損益	6	1,310	937	373
経 費 (除く臨時処理分) (△)	7	12,950	△ 171	13,121
人 件 費 (△)	8	6,047	△ 187	6,234
物 件 費 (△)	9	6,221	16	6,205
税 金 (△)	10	682	1	681
実 質 業 務 純 益 (注)2	11	4,903	△ 408	5,311
(コア業務純益) (注)3	12	3,593	△ 1,344	4,937
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	146	146	—
業 務 純 益	14	4,756	△ 555	5,311
臨 時 損 益	15	857	46	811
不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	551	187	364
貸 出 金 償 却 (△)	17	441	115	326
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	71	71	—
そ の 他 (△)	19	38	1	37
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	—	△ 571	571
償 却 債 権 取 立 益	21	526	△ 40	566
株 式 等 関 係 損 益	22	148	318	△ 170
そ の 他 臨 時 損 益	23	734	526	208
経 常 利 益	24	5,614	△ 509	6,123
特 別 損 益	25	△ 217	△ 30	△ 187
固 定 資 産 処 分 損 益	26	△ 13	44	△ 57
固 定 資 産 処 分 益	27	0	△ 1	1
固 定 資 産 処 分 損 (△)	28	14	△ 44	58
減 損 損 失 (△)	29	204	74	130
税 引 前 中 間 純 利 益	30	5,396	△ 539	5,935
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	339	△ 417	756
法 人 税 等 調 整 額 (△)	32	△ 70	△ 1,042	972
法 人 税 等 合 計 (△)	33	268	△ 1,460	1,728
中 間 純 利 益	34	5,127	921	4,206
与 信 関 係 費 用 (注)4	35	698	904	△ 206
実 質 与 信 関 係 費 用 (注)5	36	172	945	△ 773

(注)1 (2)コア業務粗利益=(1)業務粗利益-(6)債券関係損益

(注)2 (11)実質業務純益=(14)業務純益+(13)一般貸倒引当金繰入額

(注)3 (12)コア業務純益=(14)業務純益+(13)一般貸倒引当金繰入額-(6)債券関係損益

(注)4 (35)与信関係費用=(13)一般貸倒引当金繰入額+(16)不良債権処理額-(20)貸倒引当金戻入益

(注)5 (36)実質与信関係費用=(13)一般貸倒引当金繰入額+(16)不良債権処理額-(20)貸倒引当金戻入益  
-(21)償却債権取立益

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

		平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比		
連 結 粗 利 益 (注) 1	1	18,141	△ 574	18,715
資 金 利 益	2	14,349	△ 1,344	15,693
役 務 取 引 等 利 益	3	2,406	△ 107	2,513
そ の 他 業 務 利 益	4	1,385	876	509
営 業 経 費 (△)	5	12,956	△ 438	13,394
与 信 関 係 費 用 (△)	6	704	988	△ 284
貸 出 金 償 却 (△)	7	443	111	332
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	8	105	105	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	9	116	116	—
そ の 他 債 権 売 却 損 等 (△)	10	38	1	37
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	△ 655	655
償 却 債 権 取 立 益	12	526	△ 40	566
株 式 等 関 係 損 益	13	148	318	△ 170
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14	10	5	5
そ の 他	15	664	251	413
経 常 利 益	16	5,830	△ 591	6,421
特 別 損 益	17	△ 217	△ 30	△ 187
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	18	5,612	△ 621	6,233
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	19	417	△ 401	818
法 人 税 等 調 整 額 (△)	20	△ 72	△ 1,090	1,018
法 人 税 等 合 計 (△)	21	344	△ 1,493	1,837
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	22	5,267	871	4,396
少 数 株 主 利 益 (△)	23	124	△ 51	175
中 間 純 利 益	24	5,143	922	4,221
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 2	25	178	1,029	△ 851

(注) 1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(注) 2 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	△ 1	5
持 分 法 適 用 会 社 数	1	—	1

## (2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
実質業務純益	4,903	△ 408	5,311
職員一人当たり(千円)	3,381	△ 205	3,586
業務純益	4,756	△ 555	5,311
職員一人当たり(千円)	3,280	△ 306	3,586

## (3) 利鞘【単体】

&lt;全店&gt;

(単位：%)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.16	1.29
貸出金利回	1.42	△ 0.09	1.51
有価証券利回	0.85	△ 0.37	1.22
資金調達原価 (B)	1.05	△ 0.06	1.11
預金等利回	0.05	—	0.05
外部負債利回	0.56	0.02	0.54
総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△ 0.10	0.18

&lt;国内&gt;

(単位：%)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.15	1.22
貸出金利回	1.44	△ 0.09	1.53
有価証券利回	0.77	△ 0.33	1.10
資金調達原価 (B)	1.06	△ 0.05	1.11
預金等利回	0.05	—	0.05
外部負債利回	0.72	△ 0.03	0.75
総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	△ 0.10	0.11

## (4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年中間期		平成25年中間期
		平成25年中間期比	
債券関係損益	1,310	937	373
売却益	1,371	△ 197	1,568
償還益	—	—	—
売却損	11	△ 1,034	1,045
償還損	39	△ 105	144
償却	9	4	5
株式等関係損益	148	318	△ 170
売却益	335	133	202
売却損	186	107	79
償却	0	△ 293	293

## (5) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ② 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	平成26年9月末					平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成26年3月末比	平成25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	132	△ 31	△ 46	132	—	163	163	—	178	178	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	32,436	7,886	8,803	35,215	2,779	24,550	27,948	3,398	23,633	27,994	4,360
株式	13,871	4,738	5,343	16,575	2,704	9,133	12,248	3,115	8,528	11,966	3,438
債券	13,028	△ 283	△ 596	13,081	52	13,311	13,411	99	13,624	13,759	134
その他	5,536	3,432	4,056	5,558	22	2,104	2,288	184	1,480	2,267	787
合計	32,568	7,854	8,756	35,347	2,779	24,714	28,112	3,398	23,812	28,172	4,360
株式	13,871	4,738	5,343	16,575	2,704	9,133	12,248	3,115	8,528	11,966	3,438
債券	13,160	△ 315	△ 643	13,213	52	13,475	13,575	99	13,803	13,937	134
その他	5,536	3,432	4,056	5,558	22	2,104	2,288	184	1,480	2,267	787

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、21,097百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	平成26年9月末					平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成26年3月末比	平成25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	132	△ 31	△ 46	132	—	163	163	—	178	178	—
その他有価証券	32,830	8,077	9,076	35,609	2,779	24,753	28,152	3,398	23,754	28,114	4,360
株式	14,265	4,928	5,617	16,969	2,704	9,337	12,452	3,115	8,648	12,087	3,438
債券	13,028	△ 283	△ 596	13,081	52	13,311	13,411	99	13,624	13,759	134
その他	5,536	3,432	4,056	5,558	22	2,104	2,288	184	1,480	2,267	787
合計	32,963	8,046	9,031	35,742	2,779	24,917	28,316	3,398	23,932	28,293	4,360
株式	14,265	4,928	5,617	16,969	2,704	9,337	12,452	3,115	8,648	12,087	3,438
債券	13,160	△ 315	△ 643	13,213	52	13,475	13,575	99	13,803	13,937	134
その他	5,536	3,432	4,056	5,558	22	2,104	2,288	184	1,480	2,267	787

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、21,180百万円であります。

## (6) 自己資本比率 (国内基準)

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	11.58%	0.49%		
② 自己資本の額	135,407	4,563		
③ リスク・アセットの額	1,168,948	△ 10,164		
④ 総所要自己資本額	46,757	△ 407		

(注) 1 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注) 2 平成26年3月末よりバーゼルⅢを踏まえた新国内基準により算出しております。

平成25年9月末は旧基準のため、記載しておりません。

なお、平成25年9月末の旧基準による自己資本率は10.73%でした。

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	11.81%	0.50%		
② 自己資本の額	138,516	4,675		
③ リスク・アセットの額	1,172,730	△ 10,164		
④ 総所要自己資本額	46,909	△ 406		

(注) 1 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注) 2 平成26年3月末よりバーゼルⅢを踏まえた新国内基準により算出しております。

平成25年9月末は旧基準のため、記載しておりません。

なお、平成25年9月末の旧基準による自己資本率は10.92%でした。

## (7) ROE

## 【単体】

(単位：%)

	平成26年中間期		平成25年度	平成25年中間期
		平成25年度比		
実質業務純益ベース	8.22	△ 1.27	9.49	9.61
業務純益ベース	7.98	△ 1.51	9.49	9.61
中間(当期)純利益ベース	8.60	2.46	6.14	7.61

(注) 1. (実質) 業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質) 業務純益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[ \frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

2. 中間(当期)純利益ベース

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[ \frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 2. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	618	△ 31	△ 55	649	673
	延滞債権	47,180	△ 5,971	△ 11,206	53,151	58,386
	3カ月以上延滞債権	52	52	△ 198	—	250
	貸出条件緩和債権	7,234	△ 20	△ 4,405	7,254	11,639
	合計	55,086	△ 5,970	△ 15,864	61,056	70,950

貸出金残高(末残)	1,562,742	△ 14,403	16,014	1,577,145	1,546,728
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
	延滞債権	3.01	△ 0.36	△ 0.76	3.37	3.77
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.01	—	0.01
	貸出条件緩和債権	0.46	0.01	△ 0.29	0.45	0.75
	合計	3.52	△ 0.35	△ 1.06	3.87	4.58

【連結】

(単位：百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	816	△ 40	△ 116	856	932
	延滞債権	47,448	△ 5,951	△ 11,328	53,399	58,776
	3カ月以上延滞債権	52	52	△ 198	—	250
	貸出条件緩和債権	7,234	△ 20	△ 4,405	7,254	11,639
	合計	55,552	△ 5,958	△ 16,047	61,510	71,599

貸出金残高(末残)	1,563,207	△ 14,393	15,830	1,577,600	1,547,377
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.05	△ 0.00	△ 0.01	0.05	0.06
	延滞債権	3.03	△ 0.35	△ 0.76	3.38	3.79
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.01	—	0.01
	貸出条件緩和債権	0.46	0.01	△ 0.29	0.45	0.75
	合計	3.55	△ 0.34	△ 1.07	3.89	4.62

## (2) リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
リスク管理債権額	55,086	△ 5,970	△ 15,864	61,056	70,950
貸倒引当金	12,674	△ 968	△ 775	13,642	13,449
担保保証等	33,150	△ 4,492	△ 13,919	37,642	47,069
貸倒引当金引当率	23.00	0.66	4.05	22.34	18.95
保全率	83.18	△ 0.81	△ 2.11	83.99	85.29

## (3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	22,705	△ 761	△ 488	23,466	23,193
一般貸倒引当金	10,999	147	△ 1,296	10,852	12,295
個別貸倒引当金	11,706	△ 907	809	12,613	10,897

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比	平成25年9月末比		
貸倒引当金	23,470	△ 786	△ 666	24,256	24,136
一般貸倒引当金	11,143	117	△ 1,320	11,026	12,463
個別貸倒引当金	12,326	△ 904	653	13,230	11,673



## (4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,883	402	△ 3,958	8,481	12,841
	危険債権	39,428	△ 6,148	△ 7,093	45,576	46,521
	要管理債権	7,286	32	△ 4,603	7,254	11,889
	小計 (A)	55,599	△ 5,713	△ 15,654	61,312	71,253
	正常債権	1,525,221	△ 8,692	32,960	1,533,913	1,492,261
	合計	1,580,820	△ 14,406	17,305	1,595,226	1,563,515

(単位：%)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.56	0.03	△ 0.26	0.53	0.82
	危険債権	2.49	△ 0.36	△ 0.48	2.85	2.97
	要管理債権	0.46	0.01	△ 0.30	0.45	0.76
	小計	3.51	△ 0.33	△ 1.04	3.84	4.55
	正常債権	96.48	0.33	1.04	96.15	95.44

## (5) 金融再生法開示不良債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年9月末			平成26年3月末	平成25年9月末
			平成26年3月末比	平成25年9月末比		
保全額 (B)	貸倒引当金	46,317	△ 5,191	△ 14,472	51,508	60,789
	担保保証等	12,947	△ 828	△ 642	13,775	13,589
	合計	33,370	△ 4,363	△ 13,829	37,733	47,199

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	83.30	△ 0.70	△ 2.01	84.00	85.31
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

## 《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)	
			引当額			
			保全額合計(B)			
破綻先債権 831		破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,883(0.56%)	5,386	100.01%	破綻先債権 618(0.03%)	
実質破綻先債権 8,052			3,497			
			8,884			
破綻懸念先債権 39,428		危険債権 39,428(2.49%)	26,041	86.56%	延滞債権 47,180(3.01%)	
			8,091			
			34,132			
要注意先 債権 174,906	要管理先 債権 8,829	要管理債権 7,286(0.46%)	1,942	45.30%	3カ月以上延滞債権 52(0.00%)	
			1,358			
			3,301			
		[小計] 55,599(3.51%)	33,370	83.30%	[合計] 55,086(3.52%)	
			12,947			
			46,317			
正常先債権 1,347,529		正常債権 1,525,221				
総与信残高 1,570,748		総与信残高 1,580,820			貸出金残高 1,562,742	

(注) 金融再生法開示債権の総与信残高には、自行保証付私募債 10,072 百万円(時価)を含めて記載しております。

## (6) 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

業種別	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,562,742	△ 14,403	16,014	1,577,145
製造業	207,247	△ 2,038	△ 2,553	209,285
農業、林業	1,419	157	81	1,262
漁業	2,689	92	78	2,597
鉱業、採石業、砂利採取業	2,046	△ 66	6	2,112
建設業	49,396	△ 2,426	△ 4,831	51,822
電気・ガス・熱供給・水道業	34,885	2,514	3,240	32,371
情報通信業	9,652	97	103	9,555
運輸業、郵便業	41,592	△ 856	△ 1,792	42,448
卸売業	102,775	△ 4,890	△ 3,154	107,665
小売業	99,103	△ 3,401	△ 9,792	102,504
金融業、保険業	33,021	△ 4,115	△ 7,362	37,136
不動産業	196,411	△ 7,553	△ 1,525	203,964
物品賃貸業	30,846	△ 1,230	△ 1,319	32,076
学術研究、専門・技術サービス業	2,680	△ 271	59	2,951
宿泊業	8,908	△ 278	△ 320	9,186
飲食業	9,472	△ 594	△ 1,189	10,066
生活関連サービス業、娯楽業	28,232	△ 135	△ 960	28,367
教育、学習支援業	7,544	△ 105	△ 459	7,649
医療・福祉	93,024	1,886	6,583	91,138
その他のサービス	27,107	△ 3,605	△ 5,651	30,712
地方公共団体	254,155	11,961	34,443	242,194
その他	320,526	452	12,328	320,074

## ② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

業種別	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	55,086	△ 5,970	△ 15,864	61,056
製造業	5,221	△ 1,543	△ 2,087	6,764
農業、林業	155	10	7	145
漁業	354	△ 38	△ 5	392
鉱業、採石業、砂利採取業	32	△ 4	△ 8	36
建設業	4,756	△ 885	△ 2,381	5,641
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	86	△ 28	△ 59	114
運輸業、郵便業	3,291	△ 2,231	△ 1,771	5,522
卸売業	5,599	1,996	1,740	3,603
小売業	7,560	△ 4,171	△ 9,355	11,731
金融業、保険業	373	△ 194	△ 383	567
不動産業	11,691	△ 912	△ 2,091	12,603
物品賃貸業	171	△ 6	42	177
学術研究、専門・技術サービス業	259	△ 18	77	277
宿泊業	2,130	△ 73	△ 326	2,203
飲食業	1,893	588	752	1,305
生活関連サービス業、娯楽業	2,250	△ 105	△ 673	2,355
教育、学習支援業	60	8	7	52
医療・福祉	2,517	1,621	811	896
その他のサービス	1,866	△ 53	112	1,919
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,814	71	△ 270	4,743

## ③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
	平成26年3月末比	平成25年9月末比		
住 宅 ロ ー ン	232,967	3,192	7,842	229,775
そ の 他 ロ ー ン	15,804	931	1,827	14,873
合 計	248,772	4,124	9,669	244,648

## ④ 中小企業等貸出金比率

【単体】

(単位：%)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
	平成26年3月末比	平成25年9月末比		
中小企業等貸出金比率	65.26	△ 0.37	△ 1.04	65.63

## 3. 預金・貸出金・預り資産残高

## (1) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
	平成26年3月末比	平成25年9月末比		
預 金 等 ( 末 残 )	2,598,680	30,519	88,280	2,568,161
( 平 残 )	2,565,155	90,036	103,815	2,475,119
貸 出 金 ( 末 残 )	1,562,742	△ 14,403	16,014	1,577,145
( 平 残 )	1,566,135	21,148	20,013	1,544,987

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

## (2) 個人・法人等別預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
	平成26年3月末比	平成25年9月末比		
個 人 ( 末 残 )	1,704,218	19,016	20,857	1,685,202
法 人 等 ( 末 残 )	715,355	△ 10,692	24,016	726,047
合 計	2,419,573	8,323	44,873	2,411,250

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

## (3) 預り資産残高

## ① 総額

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
預り資産残高	299,247	△ 4,154	303,401	307,215
公 共 債	73,584	△ 15,593	89,177	102,058
投 資 信 託	70,114	5,343	64,771	62,532
個人年金保険等	155,548	6,096	149,452	142,624

## ② 個人

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末	平成25年9月末
		平成26年3月末比		
預り資産残高	288,146	△ 4,329	292,475	295,750
公 共 債	64,718	△ 15,423	80,141	92,644
投 資 信 託	67,880	4,999	62,881	60,481
個人年金保険等	155,548	6,096	149,452	142,624

(注) 個人年金保険等には一時払い保険を含めて記載しております。

## 4. 通期業績予想

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年度 予想	平成25年度		平成25年度 実績
		平成25年度比	増減率	
経 常 収 益	43,100	△ 1,697	△ 3.78	44,797
経 常 利 益	8,900	△ 1,425	△ 13.80	10,325
当 期 純 利 益	5,400	△ 1,448	△ 21.14	6,848
コ ア 業 務 純 益	7,400	△ 2,439	△ 24.78	9,839

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成26年度 予想	平成25年度		平成25年度 実績
		平成25年度比	増減率	
経 常 収 益	43,400	△ 1,705	△ 3.78	45,105
経 常 利 益	9,100	△ 1,692	△ 15.67	10,792
当 期 純 利 益	5,400	△ 1,435	△ 20.99	6,835

## 平成26年度中間決算の概要



四国銀行

# 目次

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年度中間決算短信

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	平成26年度中間期損益の概況	2
2.	総預金及び預り資産	3
3.	貸出金	4
4.	信用保証協会保証付貸出金及び個人向け貸出金	5
5.	有価証券	6
6.	利回り及び自己資本比率	7
7.	経費及び経営効率	8
8.	不良債権の状況	9
9.	与信コスト及び与信コスト率	10
10.	業績推移及び平成26年度業績予想	11

# 1. 平成26年度中間期損益の概況

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年度中間決算短信

コア業務純益は、経費は減少しましたが、資金利益の減少等によりコア業務粗利益が減少したことから、前年同期比13億円減少し35億円となりました。業務純益は、国債等債券関係損益の増加等により前年同期比5億円減少し47億円となりました。臨時損益は、与信関係費用は増加しましたが、株式等関係損益の改善等により、前年同期並みの8億円となりました。経常利益は、前年同期比5億円減少し56億円、中間純利益は、法人税等の減少により前年同期比9億円増加し51億円となりました。

(単位:百万円)

	25/9期	26/9期	前年同期比	
経常収益	23,615	21,844	▲ 1,771	貸出金利息と有価証券利息配当金が利回り低下により減少しました。
業務粗利益	18,432	17,854	▲ 578	
(コア業務粗利益)	18,059	16,544	▲ 1,515	投資信託販売手数料は増加しましたが、保険関係手数料は減少しました。
資金利益	15,684	14,345	▲ 1,339	
役務取引等利益	2,238	2,123	▲ 115	国債等債券売却損が減少しました。
その他業務利益	509	1,385	876	
国債等債券関係損益	373	1,310	937	人員の減少等により人件費が減少しました。
経費	▲ 13,121	▲ 12,950	▲ 171	
人件費	▲ 6,234	▲ 6,047	▲ 187	与信関係費用は引き続き低水準となりましたが前年同期比では増加しました。
物件費	▲ 6,205	▲ 6,221	16	
税金	▲ 681	▲ 682	1	保有株式の減損処理額が減少しました。
一般貸倒引当金繰入額	▲ -	▲ 146	▲ 146	
業務純益	5,311	4,756	▲ 555	税効果会計の影響により法人税等調整額が減少しました。
コア業務純益	4,937	3,593	▲ 1,344	
臨時損益	811	857	46	中間純利益は上記要因等により9億円増加しました。
不良債権処理額	▲ 364	▲ 551	▲ 187	
貸倒引当金戻入益	571	-	▲ 571	
償却債権取立益	566	526	▲ 40	
株式等関係損益	▲ 170	148	318	
その他	208	734	526	
経常利益	6,123	5,614	▲ 509	
特別損益	▲ 187	▲ 217	▲ 30	
税引前中間純利益	5,935	5,396	▲ 539	
法人税等合計	▲ 1,728	268	▲ 1,460	
中間純利益	4,206	5,127	921	



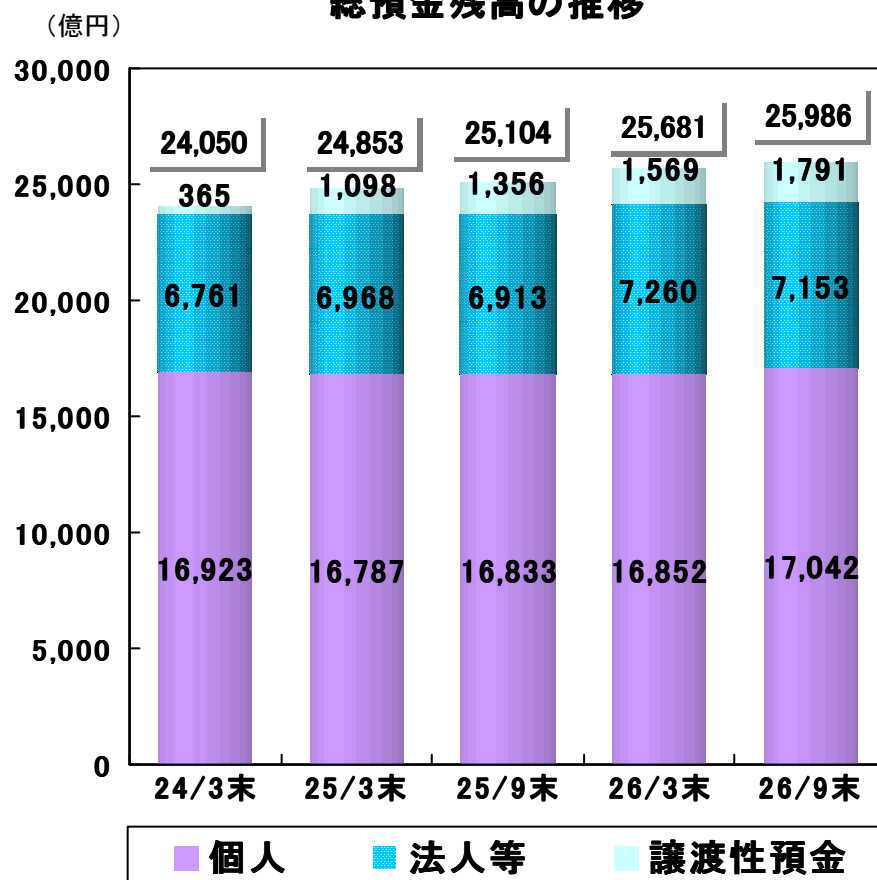
## 2. 総預金及び預り資産

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年度中間決算短信

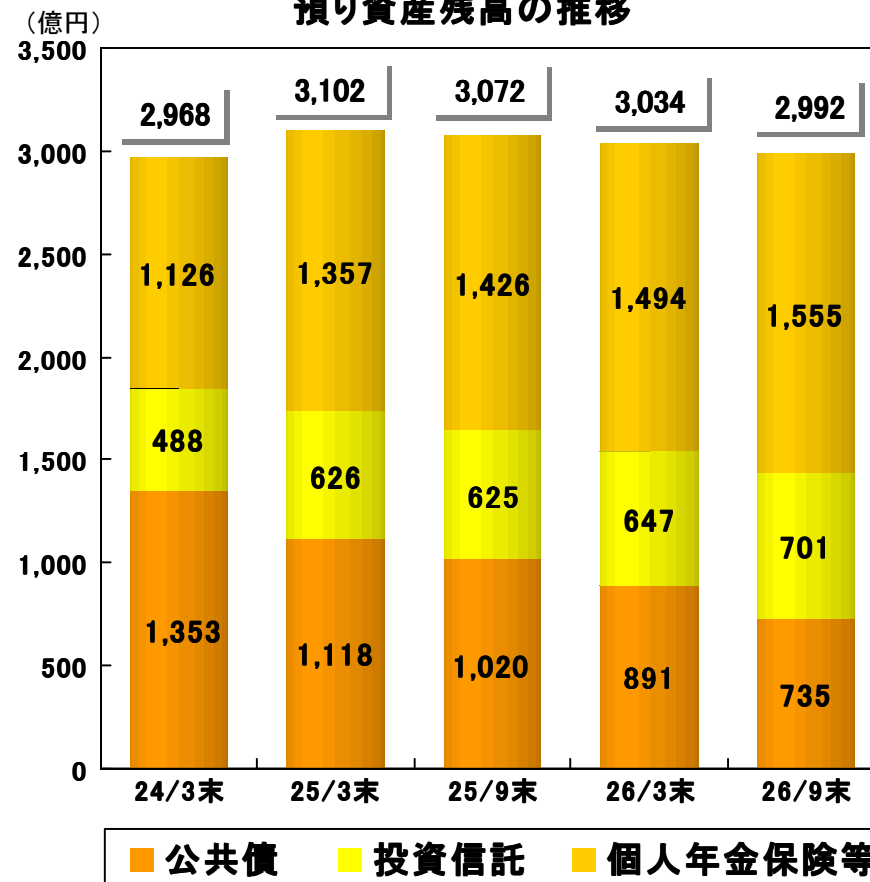
平成26年9月末の総預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金と譲渡性預金が増加し、前年度末比305億円増加の2兆5,986億円となりました。前年同期末比では、882億円増加しました。

平成26年9月末の預り資産(除く預金)は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応しました結果、投資信託と個人年金保険等は増加しましたが、公共債が減少し、前年度末比42億円減少の2,992億円となりました。前年同期末比では、80億円減少しました。

### 総預金残高の推移



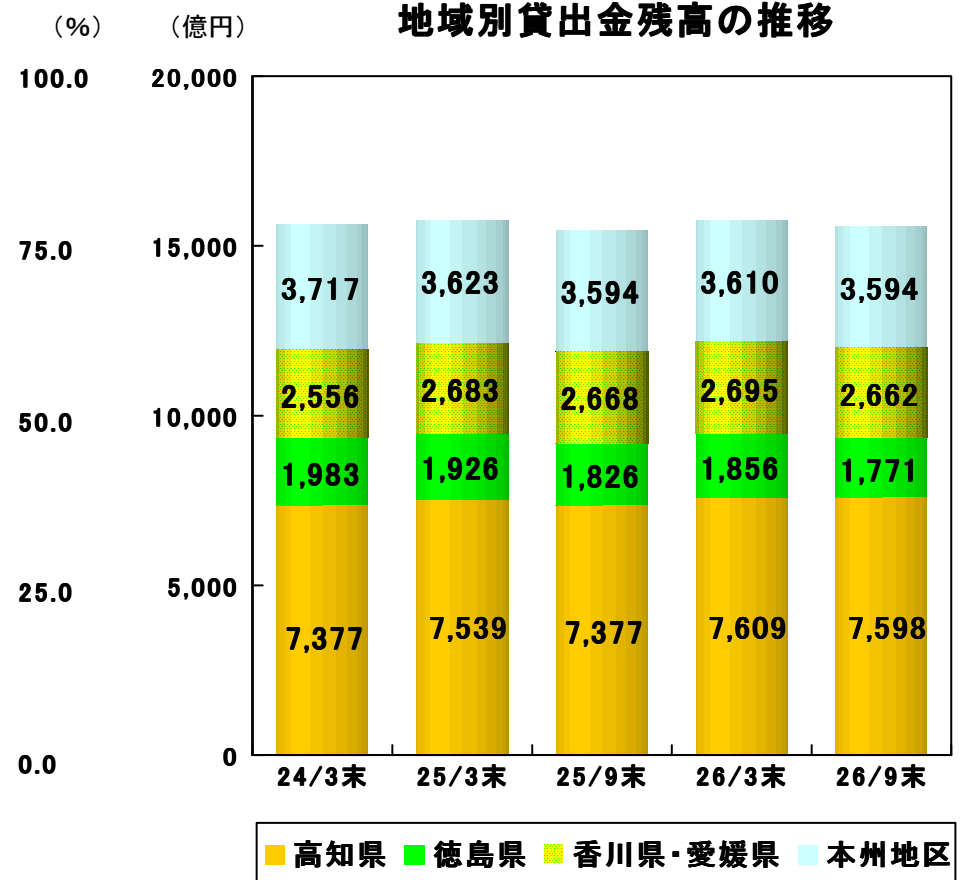
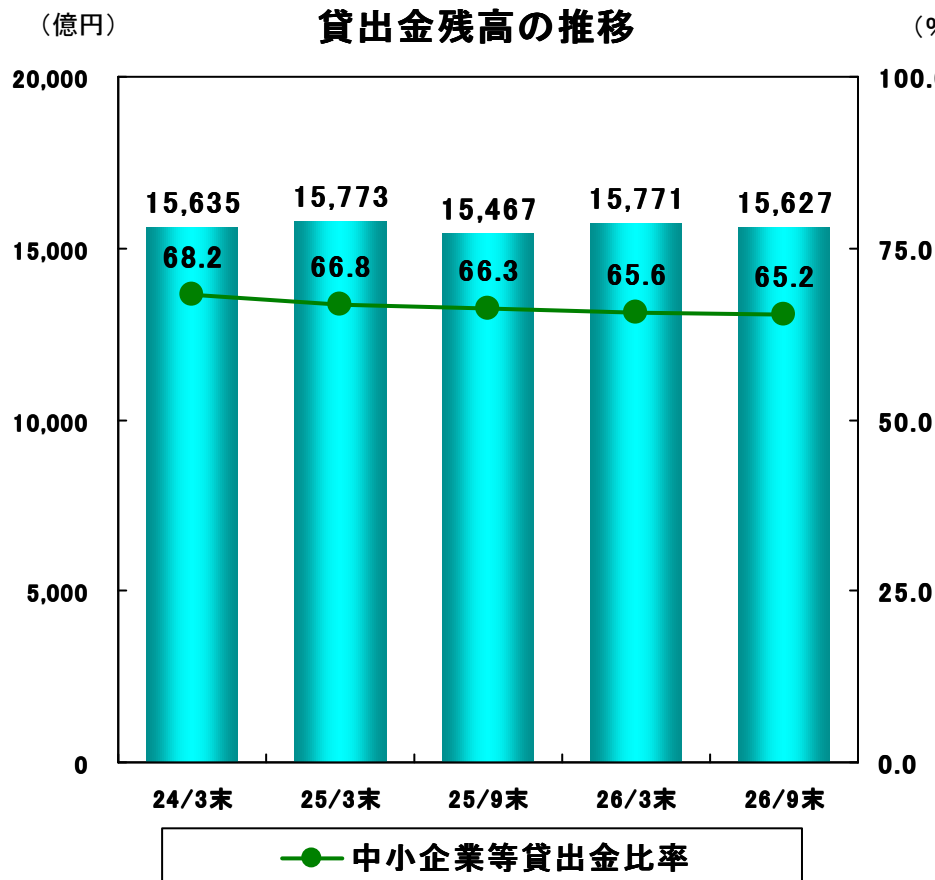
### 預り資産残高の推移



### 3. 貸出金

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年度中間決算短信

平成26年9月末の貸出金は、個人向け貸出金と地方公共団体向け貸出金は増加しましたが、事業性貸出金が減少し、前年度末比144億円減少の1兆5,627億円となりました。前年同期末比では、160億円増加しました。地域別では、高知県の割合が48.6%、徳島県が11.3%、香川県が6.7%、愛媛県が10.3%で、四国全体で76.9%となっております。

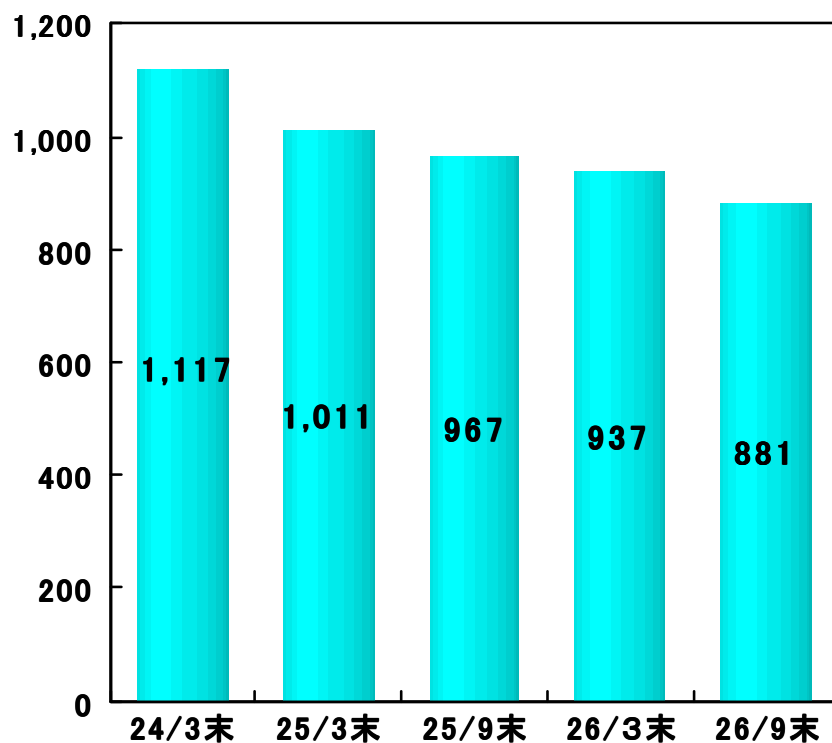


## 4. 信用保証協会保証付貸出金及び個人向け貸出金

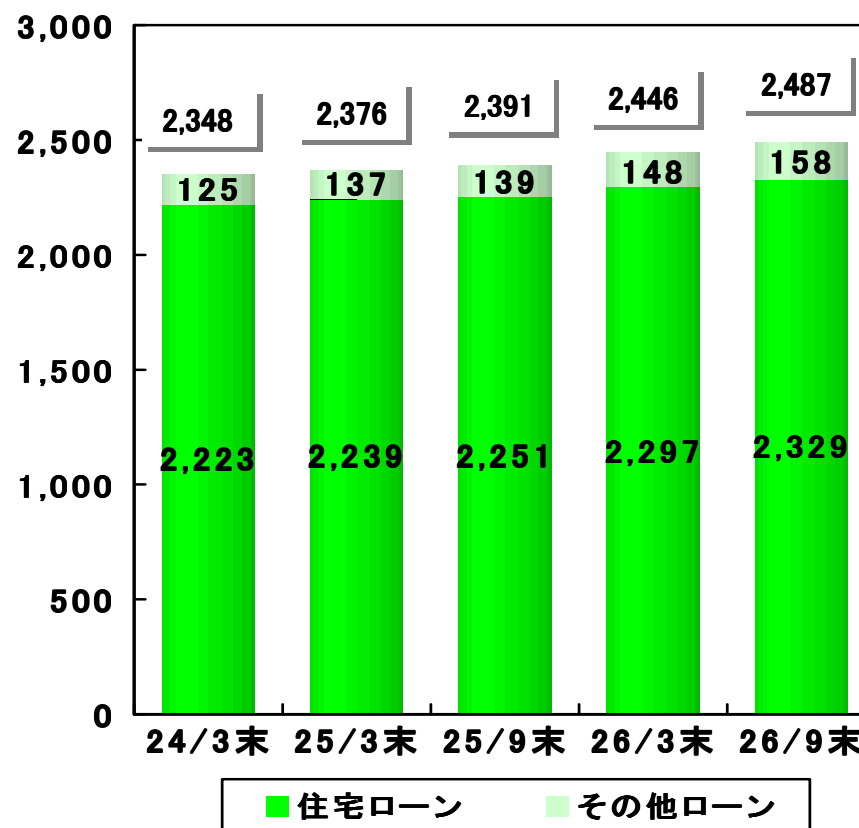
(株) 四国銀行 (8387) 平成26年度中間決算短信

平成26年9月末の信用保証協会保証付貸出金は、中小企業の資金需要の減少により前年度末比56億円減少し 881億円となりました。前年同期末比では、86億円減少しました。また、個人向け貸出金は、住宅ローン、その他ローンがそれぞれ増加し前年度末比41億円増加の2,487億円となりました。前年同期末比では、96億円増加しました。

(億円) 信用保証協会保証付貸出金残高の推移



(億円) 個人向け貸出金残高の推移



# 5. 有価証券

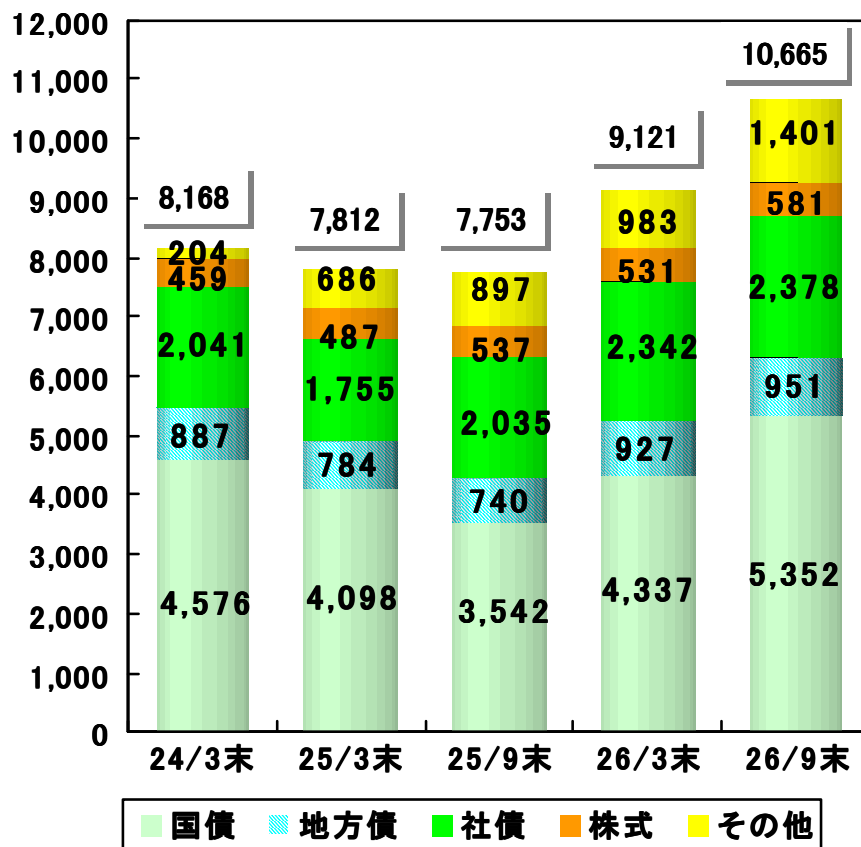
(株) 四国銀行 (8387) 平成26年度中間決算短信

平成26年9月末の有価証券は、国債等債券の購入等により、前年度末比1,544億円増加し1兆665億円となりました。前年同期末比では2,912億円増加しました。

平成26年9月末の有価証券の評価損益(含み損益に相当)は、株式等の評価益の増加により、前年度末比78億円増加し325億円となりました。前年同期末比では87億円増加しました。

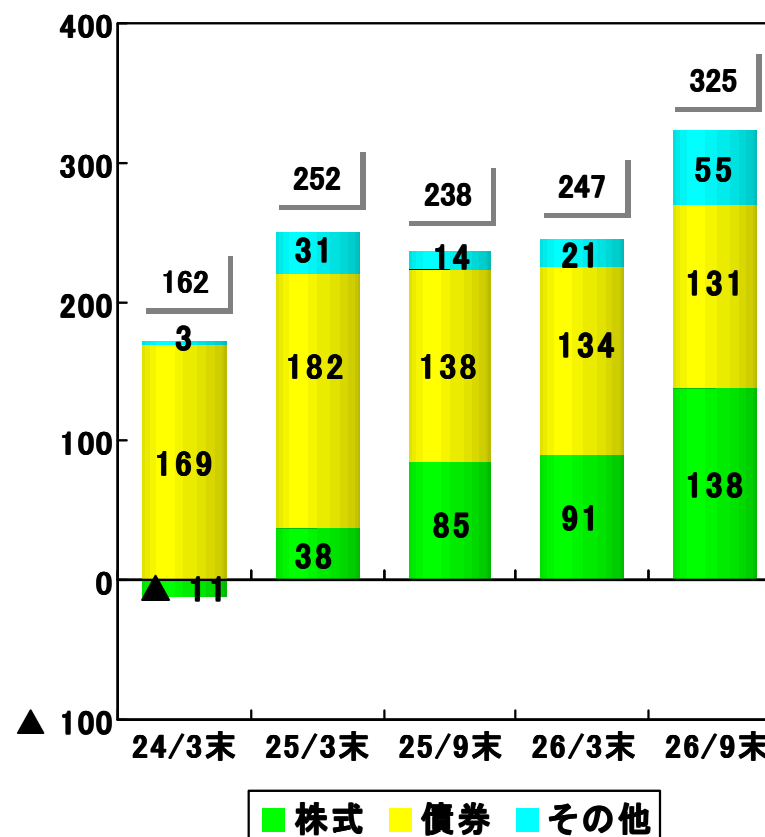
(億円)

### 有価証券残高の推移



(億円)

### 有価証券の評価損益の推移

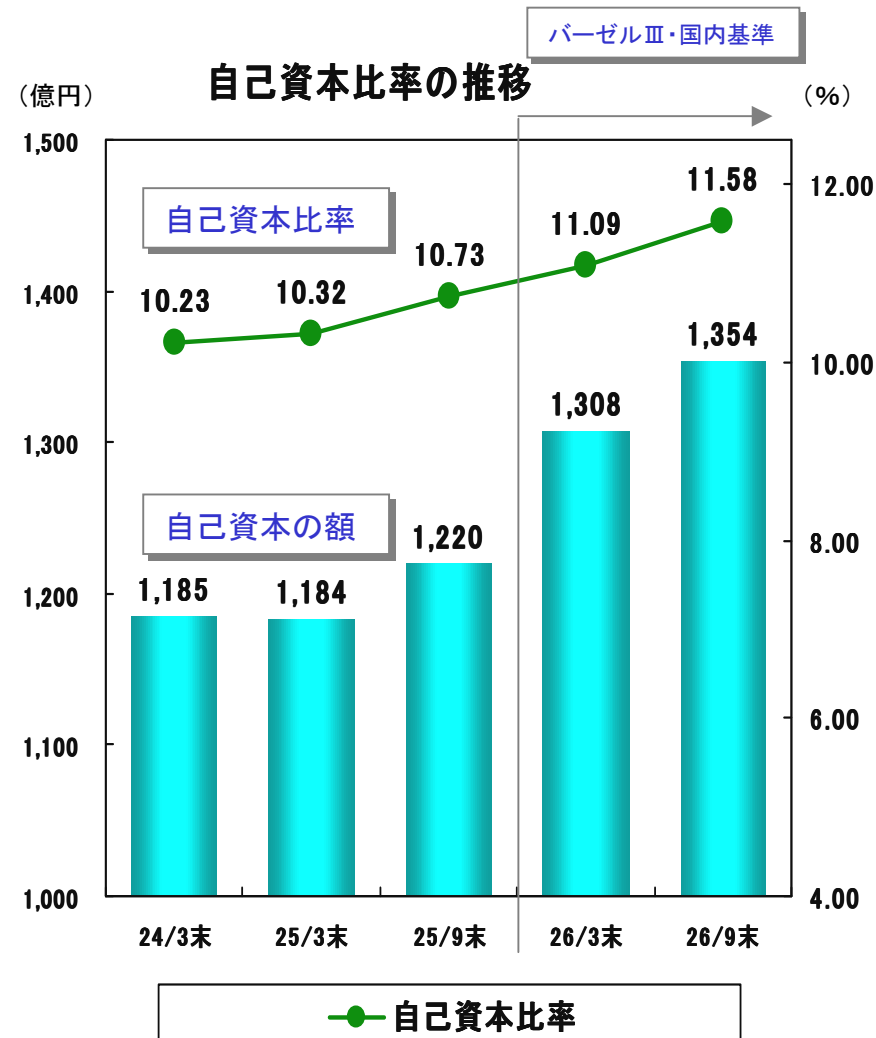
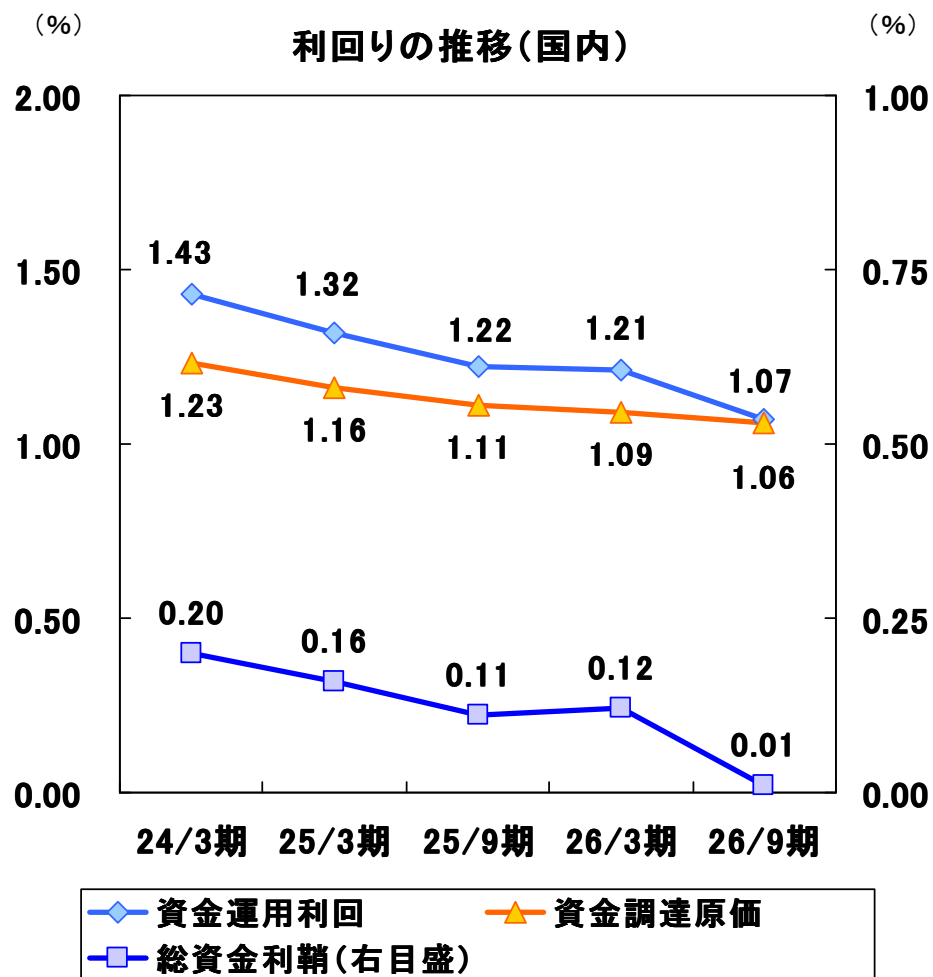


## 6. 利回り及び自己資本比率

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年度中間決算短信

平成26年度中間期の資金運用利回りは、貸出金と有価証券の利回り低下等により前年同期比0.15ポイント低下しました。資金調達原価は、前年同期比0.05ポイント低下しました。この結果、総資金利鞘は0.10ポイント低下し、0.01%となりました。

平成26年9月末の自己資本比率は、前年度末比0.49ポイント上昇し11.58%となりました。自己資本の額は前年度末比46億円増加し、1,354億円となりました。

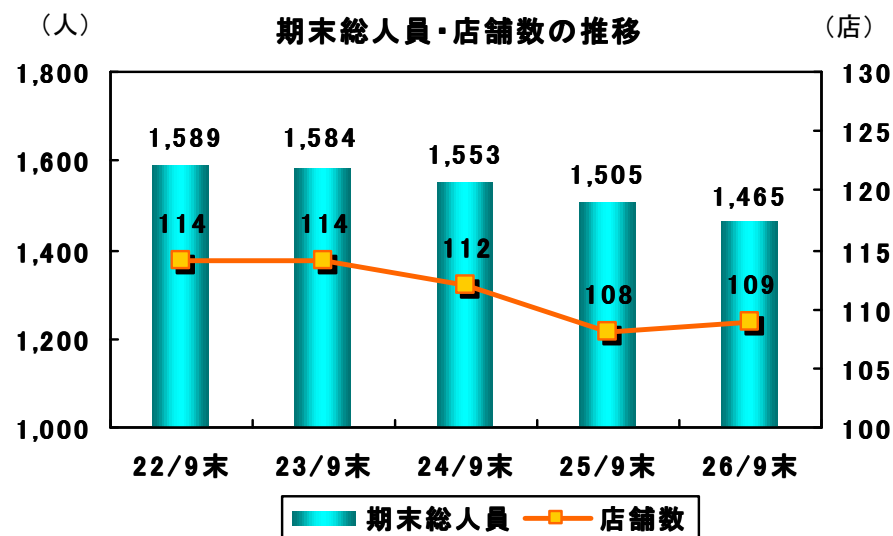
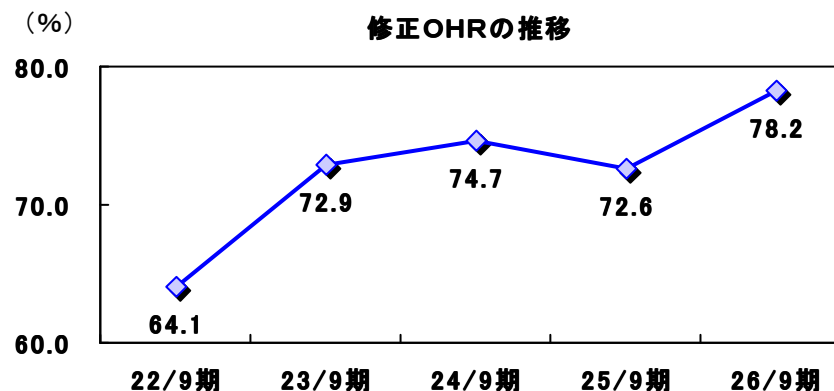
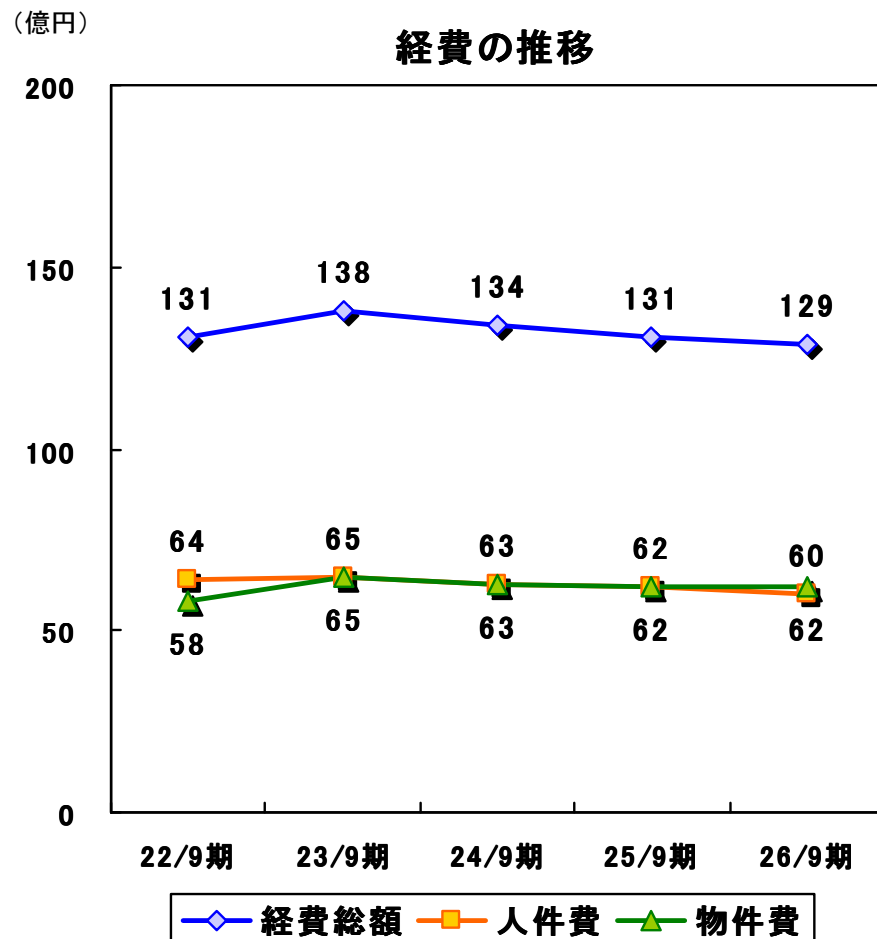


# 7. 経費及び経営効率

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年度中間決算短信

平成26年度中間期の経費は、人件費の減少により前年同期比2億円減少しました。

修正OHRとは、経費のコア業務粗利益に対する割合を表したものです。平成26年度中間期は、経費は減少しましたがコア業務粗利益が減少したため、前年同期比5.6ポイント上昇し78.2% となりました。



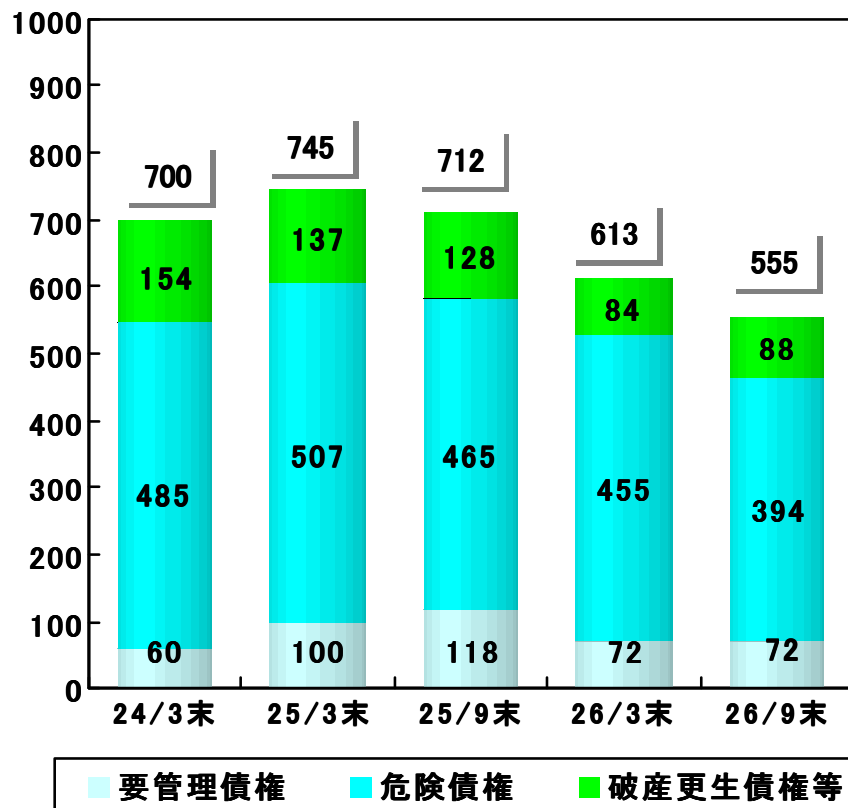
# 8. 不良債権の状況

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年度中間決算短信

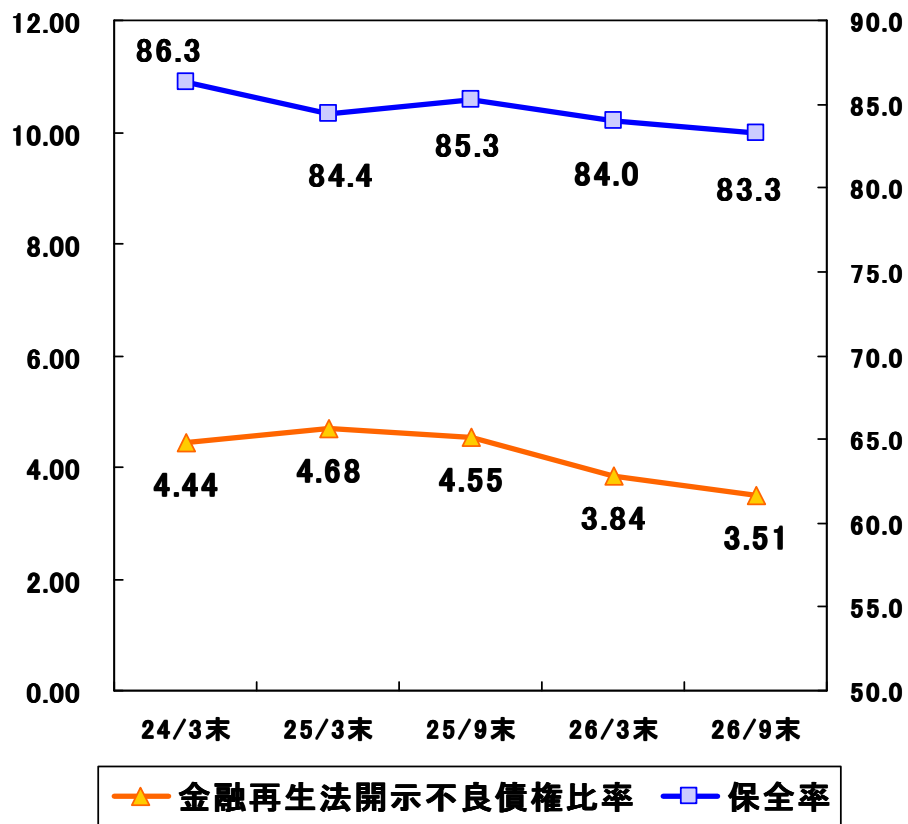
平成26年9月末の金融再生法に基づく不良債権の総額は、危険債権の減少等により、前年度末比58億円減少しました。  
 \* 不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
 ＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、不良債権額の減少により、前年度末比0.33ポイント低下し3.51%となりました。  
 不良債権が貸倒引当金や担保・保証等によりカバーされている割合を示す保全率は83.3%と引き続き十分な水準を確保しております。

(億円) 金融再生法開示不良債権の推移



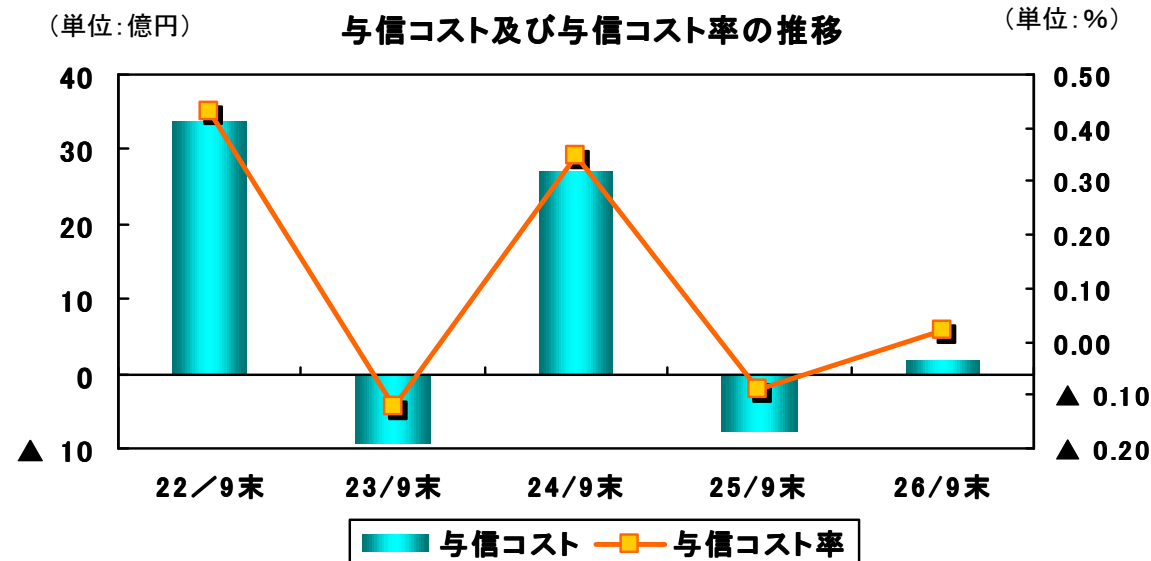
(%) 金融再生法開示不良債権比率及び保全率の推移 (%)



# 9. 与信コスト及び与信コスト率

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年度中間決算短信

平成26年度中間期の与信コストは、貸出先の倒産等や債務者区分のランクダウンが低位で推移し、また、債務者区分のランクアップ等もあり、1億円となりました。与信コスト率は0.02%となりました。



(単位: 百万円、%)

	22/9期	23/9期	24/9期	25/9期	26/9期
不良債権処理額 ①	3,977	1,279	4,048	364	551
うち貸出金償却	1,188	1,183	926	326	441
うち個別貸倒引当金繰入額	2,666	-	3,049	-	71
うちその他処理額	122	96	73	37	38
一般貸倒引当金繰入額 ②	11	-	▲ 554	-	146
貸倒引当金戻入益 ③	-	1,723	-	571	-
償却債権取立益 ④	605	493	780	566	526
与信コスト ⑤=①+②-③-④	3,384	▲ 937	2,713	▲ 773	172
貸出金期中平均残高 ⑥	1,541,065	1,508,594	1,526,895	1,546,122	1,566,135
与信コスト率 ⑦=⑤÷⑥×365÷183	0.43	▲ 0.12	0.35	▲ 0.09	0.02



# 10. 業績推移及び平成26年度業績予想

(株) 四国銀行 (8387) 平成26年度中間決算短信

平成26年度の業績予想は、経常収益431億円(当初408億円)、経常利益89億円(当初79億円)、当期純利益54億円(当初47億円)、コア業務純益74億円(当初77億円)に修正しました。

(単位: 億円)

	25年度実績	26年度予想	増減
経常収益	447	431	▲ 16
コア業務粗利益	356	332	▲ 24
うち資金利益	310	286	▲ 24
うち役務等利益	44	45	▲ 1
経費	258	258	0
コア業務純益	98	74	▲ 24
与信関係費用	10	36	▲ 26
経常利益	103	89	▲ 14
当期純利益	68	54	▲ 14

